

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	東海エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 倉 慎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目34番14号
【電話番号】	(052)261-3211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部本部長 森 田 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目34番14号
【電話番号】	(052)261-3211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部本部長 森 田 誠
【縦覧に供する場所】	東海エレクトロニクス株式会社東京支店 (東京都世田谷区等々力七丁目2番9号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	27,047,000	32,421,855	60,759,321
経常利益 (千円)	711,333	921,890	2,034,196
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	520,062	597,204	1,403,653
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	539,279	1,054,396	1,557,417
純資産額 (千円)	13,820,323	15,691,764	14,729,141
総資産額 (千円)	27,636,331	29,558,147	29,566,890
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	248.22	284.19	668.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	243.52	278.35	656.35
自己資本比率 (%)	49.7	52.8	49.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	103,385	265,148	596,565
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	99,474	62,146	403,507
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	158,287	167,518	328,594
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,195,232	2,542,710	2,364,737

回次	第67期 第 2 四半期 連結会計期間	第68期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	132.86	159.13

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する日常生活の制約や経済活動への制限も緩和され正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しており回復基調で推移しました。しかしながら、サプライチェーンでの供給難に加え、急激な円安によるコスト高やロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰など下振れリスクの懸念は払拭されず、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境ではありますが、当社グループは2020年度からの3カ年計画である中期経営計画(Value Fusion 2022：VF22)の最終年度を迎え、VF22のテーマである「1．共に手を取り、未来への価値を創ろう～お客様の期待を超える感動を創り出そう～」、「2．より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」に向け更なる成長を目指し各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、ソリューションプロバイダーとしてお客様や社会の課題に向き合い、より付加価値の高い提案活動に取り組んでまいります。また、品質マネジメントシステムであるISO9001の認証を取得し、より高い業務品質を実現し、より良い品質の製品、サービスをご提供できるよう取り組んでおります。

当社グループは、世界的な半導体不足などによりエレクトロニクス製品の需給が引き続きひっ迫している中、BCP(Business Continuity Plan)在庫の確保に努め、安定的な供給活動を継続できるよう努力してまいりました。市場分野別の業績においては、自動車分野は世界的な需要が引き続き堅調に推移していることから、国内・海外ともに前年同期を上回る結果となりました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が堅調に推移していることから前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野におきましても、中華圏、東南アジア圏とともにOA機器向け電子デバイスの販売が堅調に推移したことから前年同期を上回る結果となりました。

その結果、売上高は前年同期比53億7千4百万円増加し324億2千1百万円となり、売上総利益は前年同期比4億8千4百万円増加の35億8千万円となりました。

営業利益は、売上総利益で4億8千4百万円増加しましたが、人材投資や営業活動の活性化に伴う変動費の増加などがあり、販売費及び一般管理費が前年同期比3億2千万円増加したことから、前年同期比1億6千3百万円増加の8億6千4百万円となりました。

経常利益は、営業利益で1億6千3百万円増加したことに加え、円安に伴う為替差益4千万円の計上などがあり、前年同期比2億1千万円増加の9億2千1百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益につきましては、経常利益で2億1千万円増加しましたが、前第2四半期連結累計期間は投資有価証券売却益の計上があったものの、当第2四半期連結累計期間においては特別損益の計上がなかったことから、前年同期比8千5百万円増加の9億2千1百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が8千5百万円増加したことに伴い、法人税等合計が前年同期比8百万円増加したことから、前年同期比7千7百万円増加の5億9千7百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○ 関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、エレクトロニクス製品等の調達難の影響でお客様の生産調整があり電子デバイスなどの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、電子デバイス、高機能材料等の販売が堅調に推移したことに加え、F A・工作機械分野においても、自動車及び半導体製造装置向けの需要が堅調に推移したことから、売上高は21億7千5百万円となり前年同期比21.7%の増加となりました。

○ 中部・関西第1カンパニー

F A・工作機械分野においては、材料不足による部材の長納期化により供給面で厳しい状況が続いていますが、中国・欧米市場を中心に活況な状態が継続しており、自動車及び半導体製造装置向けの需要は堅調に推移しました。また、医療分野においても、引き続き海外市場向け眼科医療機器の需要が堅調に推移し、電子デバイスの販売が増加したことから、売上高は51億7千2百万円となり前年同期比20.7%の増加となりました。

○ 中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、お客様の生産活動が前年同期と比べ下回ったことにより半導体デバイスの販売が減少しました。一方、F A・工作機械分野においては、自動車市場向けの設備投資が引き続き好調に推移しており半導体デバイスなどの販売が増加したことから、売上高は27億7百万円となり前年同期比6.1%の増加となりました。

○ 中部・関西第3カンパニー

自動車分野において、お客様の生産活動は引き続き堅調に推移しており、半導体の調達は依然として厳しい状況ではあるものの、お客様の生産計画に合わせた在庫確保やB C P (Business Continuity Plan)在庫を用いた供給活動の継続に努めたことで、マイコンなどの半導体デバイスの販売が堅調に推移したことから、売上高は135億7千万円となり前年同期比9.6%の増加となりました。

○ オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、半導体不足の影響により生産調整局面があったものの、全体的には好調な市況に牽引されお客様の生産活動は堅調に推移しました。特にE V関連向けでの半導体デバイスや関連商品の販売が増加しました。情報通信分野においても、中華圏、東南アジア圏ともに、O A機器向け電子デバイスの販売が堅調に推移しました。また、為替相場が前年同期と比べ大幅な円安となったことから、売上高は74億2千6百万円となり前年同期比50.3%の増加となりました。

○ システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、新機種の検査装置に対するシステム開発などの受注が増加していることに加え、F A・工作機械分野においても、半導体設備関連の需要が引き続き堅調に推移しました。また、病院やイベント施設の公共事業分野において、建物設備の改修などの受注が増加したことから、売上高は13億7千万円となり前年同期比24.4%の増加となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は295億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が1億7千7百万円、棚卸資産が20億1千2百万円など増加しましたが、売上債権等が22億5千万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は138億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が4億4千万円、未払法人税等が2億3千9百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は156億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千2百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い1億1千5百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益5億9千7百万円の計上があり、利益剰余金が4億8千1百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が円安の影響により5億1千2百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加し、25億4千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加17億3千6百万円、仕入債務の減少6億6千9百万円、法人税等の支払額5億4千1百万円などの支出がありましたが、売上債権等の減少25億9千4百万円、税金等調整前四半期純利益9億2千1百万円などの収入がありました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2億6千5百万円の収入(前年同期は1億3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の賃貸による収入1千4百万円の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出6千万円、投資有価証券の取得による支出6百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などの支出がありました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは6千2百万円の支出(前年同期は9千9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億1千5百万円、リース債務の返済による支出5千1百万円などの支出がありました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億6千7百万円の支出(前年同期は1億5千8百万円の支出)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループに新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、事業の取得、設備投資等の取得によるものであります。運転資金につきましては、自己資金および借入金、売上債権の売却等により資金調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,242,800
計	6,242,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,360,263	2,360,263	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数100株
計	2,360,263	2,360,263	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2022年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6 上席執行役員 8 執行役員 6
新株予約権の数（個）	55
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 11,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	11,000
新株予約権の行使期間	自 2022年 7 月27日 至 2053年 7 月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当事項ありません。(注) 1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役及び上席執行役員については当社取締役及び上席執行役員の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年 7 月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年 7 月11日から2053年 7 月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、対象上席執行役員又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

新株予約権の発行時（2022年 7 月26日）における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式 1 株当たりの再編後払込金額を 1 円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	—	2,360,263	—	3,075,396	—	2,511,009

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2022年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
OKURA株式会社	名古屋市千種区今池南17番4号	302	14.40
牧 三枝	東京都世田谷区	196	9.36
江口由江	横浜市青葉区	145	6.90
HARUKAZ株式会社	名古屋市瑞穂区彌富町字清水ヶ岡45	110	5.23
東海エレクトロニクス従業員持株会	名古屋市中区栄3丁目34-14	67	3.19
株式会社メルコホールディングス	千代田区丸の内1丁目11番1号	61	2.93
大倉一枝	名古屋市瑞穂区	54	2.60
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	52	2.51
大倉偉作	名古屋市瑞穂区	40	1.93
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	40	1.90
計	-	1,071	50.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,095,200	20,952	-
単元未満株式	普通株式 6,263	-	-
発行済株式総数	2,360,263	-	-
総株主の議決権	-	20,952	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	258,800	-	258,800	10.96
計	-	258,800	-	258,800	10.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,737	2,542,710
受取手形、売掛金及び契約資産	9,048,695	9,316,136
電子記録債権	5,291,008	2,772,820
棚卸資産	7,387,187	9,399,370
その他	228,952	398,499
流動資産合計	24,320,581	24,429,537
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他（純額）	708,839	764,187
有形固定資産合計	2,611,824	2,667,172
無形固定資産		
のれん	579,960	483,300
その他	226,403	211,637
無形固定資産合計	806,364	694,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,779	1,040,911
その他	715,341	725,587
投資その他の資産合計	1,828,120	1,766,498
固定資産合計	5,246,309	5,128,609
資産合計	29,566,890	29,558,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,811,934	5,990,949
電子記録債務	2,055,357	2,436,069
未払法人税等	542,204	303,090
賞与引当金	243,886	276,424
役員賞与引当金	130,185	64,148
その他	822,015	503,938
流動負債合計	10,605,583	9,574,620
固定負債		
長期借入金	3,800,000	3,800,000
退職給付に係る負債	394,841	409,424
その他	37,324	82,338
固定負債合計	4,232,165	4,291,762
負債合計	14,837,749	13,866,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	9,525,721	10,007,348
自己株式	538,532	538,649
株主資本合計	14,573,595	15,055,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,782	402,192
繰延ヘッジ損益	-	986
土地再評価差額金	662,775	662,775
為替換算調整勘定	286,462	799,231
その他の包括利益累計額合計	80,469	537,661
新株予約権	75,076	98,997
純資産合計	14,729,141	15,691,764
負債純資産合計	29,566,890	29,558,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	27,047,000	32,421,855
売上原価	23,950,839	28,841,629
売上総利益	3,096,160	3,580,226
販売費及び一般管理費	2,395,569	2,715,813
営業利益	700,590	864,412
営業外収益		
受取利息	774	3,183
受取配当金	13,811	16,233
仕入割引	4,435	4,410
為替差益	-	40,405
不動産賃貸料	14,653	14,647
その他	6,663	7,082
営業外収益合計	40,337	85,962
営業外費用		
支払利息	14,603	17,340
売上債権売却損	1,622	4,710
為替差損	6,611	-
不動産賃貸原価	6,754	6,432
その他	3	2
営業外費用合計	29,595	28,485
経常利益	711,333	921,890
特別利益		
投資有価証券売却益	125,351	-
特別利益合計	125,351	-
税金等調整前四半期純利益	836,684	921,890
法人税、住民税及び事業税	321,380	308,198
法人税等調整額	4,758	16,486
法人税等合計	316,621	324,685
四半期純利益	520,062	597,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,062	597,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	520,062	597,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,634	54,590
繰延ヘッジ損益	-	986
為替換算調整勘定	3,416	512,768
その他の包括利益合計	19,217	457,191
四半期包括利益	539,279	1,054,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539,279	1,054,396

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	836,684	921,890
減価償却費	119,217	118,298
のれん償却額	96,660	96,660
受取利息及び受取配当金	14,585	19,416
支払利息	16,225	22,050
不動産賃貸料	14,653	14,647
不動産賃貸原価	6,754	6,432
投資有価証券売却損益(は益)	125,351	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,174,414	2,594,932
棚卸資産の増減額(は増加)	589,638	1,736,825
仕入債務の増減額(は減少)	1,271,019	669,648
その他	24,363	510,934
小計	403,555	808,791
利息及び配当金の受取額	14,585	19,416
利息の支払額	16,225	22,050
法人税等の支払額	298,529	541,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,385	265,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,137	60,633
有形固定資産の売却による収入	20,476	-
無形固定資産の取得による支出	-	6,241
投資有価証券の取得による支出	5,875	6,950
投資有価証券の売却による収入	162,408	-
投資不動産の賃貸による収入	14,653	14,647
投資不動産の賃貸による支出	1,484	1,507
投資不動産の取得による支出	-	723
事業譲受による支出	250,000	-
その他	1,485	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,474	62,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	49,742	51,922
自己株式の取得による支出	54	116
ストックオプションの行使による収入	13	-
配当金の支払額	108,503	115,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,287	167,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,904	142,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,471	177,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,344,704	2,364,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,195,232	2,542,710

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
商品	7,387,187千円	9,399,370千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1 日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1 日 至 2022年 9月30日)
給与・賞与	827,654千円	907,457千円
賞与引当金繰入額	250,444千円	268,644千円
退職給付費用	50,417千円	58,848千円
荷造運搬費	207,930千円	285,328千円
減価償却費	116,307千円	116,718千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1 日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1 日 至 2022年 9月30日)
現金及び預金	2,195,232千円	2,542,710千円
現金及び現金同等物	2,195,232千円	2,542,710千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1 日 至 2021年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,547	52	2021年 3月31日	2021年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	109,264	52	2021年 9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1 日 至 2022年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,578	55	2022年 3月31日	2022年 6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	115,575	55	2022年 9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,787,579	4,285,181	2,552,418	12,379,312	4,941,518	1,100,989	27,047,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	737,089	177,517	12,886	48,453	578,457	10,152	1,564,557
計	2,524,669	4,462,698	2,565,305	12,427,766	5,519,975	1,111,142	28,611,557
セグメント利益	74,866	190,654	29,468	619,249	111,795	55,586	1,081,621

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,081,621
セグメント間取引消去	8,545
全社費用(注)	372,485
四半期連結損益計算書の営業利益	700,590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高							
外部顧客への売上高	2,175,235	5,172,311	2,707,301	13,570,418	7,426,499	1,370,089	32,421,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	879,387	328,855	15,624	56,679	808,329	21,861	2,110,739
計	3,054,623	5,501,167	2,722,925	13,627,097	8,234,829	1,391,951	34,532,594
セグメント利益	159,986	308,107	35,953	460,864	139,320	177,757	1,281,989

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,281,989
セグメント間取引消去	52,775
全社費用(注)	364,801
四半期連結損益計算書の営業利益	864,412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別							
自動車	908,299	87,023	2,305,386	12,324,910	2,655,935	492	18,282,048
F A・工作機械	322,188	2,967,755	73,442	-	279,863	643,661	4,286,911
情報通信	111,972	114,421	8,511	2,215	1,908,249	-	2,145,370
環境	103,326	308,176	854	10,583	16,742	71,124	510,808
医療	87,300	285,707	171	-	4,535	3,558	381,272
その他	254,492	522,095	164,052	41,602	76,191	382,153	1,440,589
顧客との契約から生じる収益	1,787,579	4,285,181	2,552,418	12,379,312	4,941,518	1,100,989	27,047,000
収益認識の時期別							
一時点で移転される財	1,787,329	4,285,181	2,552,418	12,338,713	4,941,518	793,913	26,699,075
一定の期間にわたり移転される財	250	-	-	40,599	-	307,075	347,924
顧客との契約から生じる収益	1,787,579	4,285,181	2,552,418	12,379,312	4,941,518	1,100,989	27,047,000
外部顧客への売上高	1,787,579	4,285,181	2,552,418	12,379,312	4,941,518	1,100,989	27,047,000

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別							
自動車	1,347,654	42,755	2,298,544	13,506,560	4,154,254	-	21,349,769
F A・工作機械	343,924	3,854,844	177,295	18	340,192	742,216	5,458,491
情報通信	108,667	95,927	11,353	-	2,516,960	-	2,732,909
環境	101,874	289,877	307	13,496	30,381	162,627	598,563
医療	117,013	329,062	126	-	17,555	2,812	466,569
その他	156,101	559,844	219,673	50,343	367,156	462,433	1,815,552
顧客との契約から生じ る収益	2,175,235	5,172,311	2,707,301	13,570,418	7,426,499	1,370,089	32,421,855
収益認識の時期別							
一時点で移転される 財	2,174,952	5,172,261	2,707,301	13,526,917	7,426,499	886,749	31,894,682
一定の期間にわたり 移転される財	282	50	-	43,501	-	483,339	527,173
顧客との契約から生じ る収益	2,175,235	5,172,311	2,707,301	13,570,418	7,426,499	1,370,089	32,421,855
外部顧客への売上高	2,175,235	5,172,311	2,707,301	13,570,418	7,426,499	1,370,089	32,421,855

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	248円22銭	284円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	520,062	597,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	520,062	597,204
普通株式の期中平均株式数(株)	2,095,147	2,101,398
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	243円52銭	278円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,431	44,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額	115,575,845円
(2) 1株当たりの金額	55円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

東海エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 寿 佳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細 井 怜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。